

XII 問題行動への対応

32 不登校の理解と対応

相馬誠一

1 到達目標

- (1) 不登校問題の現状と課題を理解する。
- (2) 不登校児童生徒にとって、不登校の不利益について理解する。
- (3) 不登校問題の学校での支援を理解し、支援プログラム作成し現場で活用し実践する。

【キーワード】

不登校， 登校刺激， 居場所， 予後， 校内体制

2 不登校の現状

文部科学省調査(2009)によれば、平成 19 年度の国・公・私立の小中学校に年度中 30 日以上欠席した児童生徒は、129,254 人（対前年度比 1.9%増）と 2 年連続の増加であった。

学校種別にみると小学校 23,926 人、中学校 105,328 人、不登校児童生徒の在籍児童生徒数全体に占める割合は小学校 0.34%、中学校 2.91%であった。全体的には、微増の状況ではある。しかし、平成 15 年と比較すると小学校で 0.01%増、中学校では 0.18%増と確実に増えている（図 1・表 1 参照）。学校種別に見ると、小学校 23,844 人、中学校 102,940 人、在籍児童生徒数全体に占める割合は小学校 0.33%、中学校 2.86%であった。公立小・中学校で、不登校児童生徒が在籍する学校は 19,471 校あり、全体に占める割合は 57.5%で、小学校では 44.0%、中学校では 85.6%の学校に不登校児童生徒が在籍している。学年別にみると、小中学生とも学年が進むにつれて多くなり、特に小学校 6 年生から中学校 1 年生にかけて、2.9 倍、15,656 人増と増加が顕著となっている。最も多い学年は中学 3 年生で、中学全体の 41.1%、42,281 人となっており、進路の問題等で重要な課題となっている。

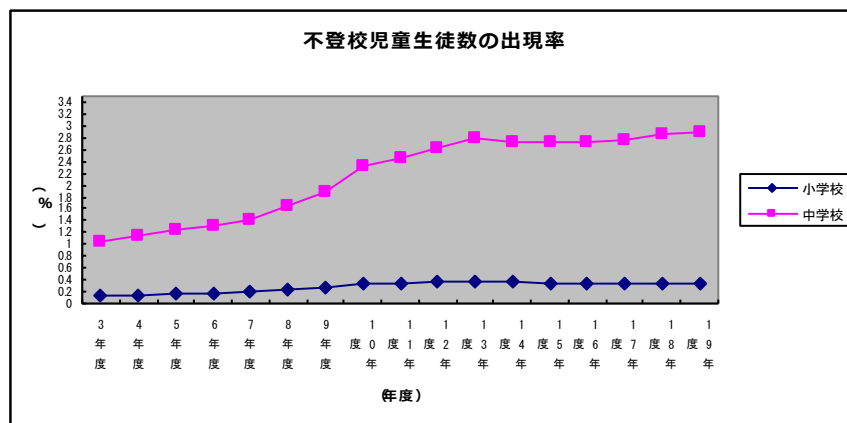


図 1 不登校児童生徒の出現率

表1 不登校児童生徒数(30日以上)

区 分	小 学 校			中 学 校			計		
	全児童数(人)	不登校児童数(人) カッコ内 (%)	不登校児童数の増減率(%)	全生徒数(人)	不登校生徒数(人) カッコ内 (%)	不登校児童数の増減率(%)	全児童生徒数(人)	不登校児童生徒数の合計(人)カッコ内 (%)	不登校児童生徒数の増減率(%)
11年度	7,500,317	26,047 (0.35)	0.1	4,243,762	104,180 (2.45)	2.5	11,744,079	130,227 (1.11)	2.0
12年度	7,366,079	26,373 (0.36)	1.3	4,103,717	107,913 (2.63)	3.6	11,469,796	134,286 (1.17)	3.1
13年度	7,296,920	26,511 (0.36)	0.5	3,991,911	112,211 (2.81)	4.0	11,288,831	138,722 (1.23)	3.3
14年度	7,239,327	25,869 (0.36)	-2.4	3,862,849	105,383 (2.73)	-6.1	11,102,176	131,252 (1.18)	-5.4
15年度	7,226,910	24,077 (0.33)	-6.9	3,748,319	102,149 (2.73)	-3.1	10,975,229	126,226 (1.15)	-3.8
16年度	7,200,933	23,318 (0.32)	-3.2	3,663,513	100,040 (2.73)	-2.1	10,864,446	123,358 (1.14)	-2.3
17年度	7,197,458	22,709 (0.32)	-2.6	3,626,415	99,578 (2.75)	-0.5	10,823,873	122,287 (1.13)	-0.9
18年度	7,187,417	23,825 (0.33)	4.9	3,609,306	103,069 (2.86)	3.5	10,796,723	126,894 (1.18)	3.8
19年度	7,132,874	23,926 (0.34)	0.4	3,624,113	105,328 (2.91)	2.2	10,756,987	129,254 (1.20)	1.9

表2 学年別不登校児童生徒数

小学校

(人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
男子	572	979	1,498	2,208	2,995	3,911	12,163
女子	520	823	1,307	1,894	2,985	4,234	11,763
計	1,092	1,802	2,805	4,102	5,980	8,145	23,926

中学校

(人)

	1年	2年	3年	計
男子	12,185	18,247	20,738	51,170
女子	12,935	19,467	21,756	54,158
計	25,120	37,714	42,494	105,328

このように不登校問題は、この間、若干の減少傾向であったが、昨年度から調査史上最高を記録し、我が国における大きな教育課題であり社会問題である。まさに、危機的な状況であろう。不登校問題は、ただ単なる教育問題だけでなく、社会保障としての問題でもある。将来の「社会保障費」の増額につながってくると指摘されている。

不登校児童生徒数を学年別に見ると、小・中学校ともに学年が進むにつれて多くなっており、小学校では6年生が8,145人、中学校では3年生が42,494人となっている（表2参照）。不登校となったきっかけと考えられる状況は、小学校で最も多いのは「その他本人に関わる問題」の9,439人(39.5%)で、次に「親子関係をめぐる問題」の4,503人(18.8%)、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」の2,868人(12.0%)の順になっており、中学校ではやはり「その他本人に関わる問題」の40,706人(38.6%)が一番多く、次に「いじめを除く友人関係をめぐる問題」の20,863人(19.8%)、「学業の不振」の10,913人(10.4%)の順である（表4参照）。不登校状態が継続している理由としては多いものは、小学校は「不安などの情緒的混乱」の10,058人(34.7%)が最も多く、次に「無気力」の6,753人(24.3%)、「その他」の4,930人(14.0%)となっている。中学校では「不安などの情緒的混乱」の35,230人(33.4%)、「無気力」の30,168人(28.6%)、そして「いじめを除く他の児童生徒との関係」の14,888人(14.1%)の順になっている（表3参照）。

表3 不登校状態が継続している理由

区 分	小学校		中学校		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
いじめ	240	1.0	1,171	1.1	1,411	1.1
いじめを除く友人関係をめぐる問題	2,078	113.7	14,888	14.1	16,966	13.1
教職員との関係	412	2.0	809	0.8	1,221	0.9
その他学校生活上の影響	1,239	9.7	7,832	7.4	9,071	7.0
あそび・非行	223	3.0	11,523	10.9	11,746	9.1
無気力	6,753	24.3	30,168	28.6	36,921	28.6
不安などの情緒的混乱	10,058	34.7	35,230	33.4	45,288	35.0
意図的な拒否	1,468	8.0	6,984	6.6	8,452	6.5
その他	4,930	14.0	10,347	9.8	15,277	11.8

表 4 不登校となったきっかけ

区 分	小学校		中学校		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
いじめ	662	2.8	3,864	3.7	4,526	3.5
いじめを除く友人関係をめぐる問題	2,868	12.0	20,863	19.8	23,731	18.4
教職員との関係をめぐる問題	752	3.1	1,700	1.6	2,452	1.9
学業の不振	1,519	6.3	10,913	10.4	12,432	9.6
クラブ活動, 部活動等の不適応	79	0.3	2,646	2.5	2,725	2.1
学校のきまり等をめぐる問題	186	0.8	4,018	3.8	4,204	3.3
入学, 転編入学, 進級時の不適応	851	3.6	4,041	3.8	4,892	3.8
家庭の生活環境の急激な変化	2,338	9.8	5,564	5.3	7,902	6.1
親子関係をめぐる問題	4,503	18.8	9,825	9.3	14,328	11.1
家庭内の不和	1,406	5.9	4,858	4.6	6,264	4.8
病気による欠席	2,151	9.0	7,576	7.2	9,727	7.5
その他本人に関する問題	9,439	39.5	40,706	38.6	50,145	38.8
その他	2,683	11.2	4,634	4.4	7,317	5.7
不明	1,102	4.6	4,273	4.1	5,375	4.2

(注 1) 複数回答

(注 2) パーセンテージは各区分における不登校児童生徒数に対する割合

3 不登校の何が問題なのか

そこで、不登校について考えていく時に、不登校は「学校に行かない・行けない」状態像でしかない。一時期、不登校をしたが、その後の生活は充実し、心理的に安定しているならば、不登校は大きな教育問題や社会問題にする必要性はない。確かに、不登校の相談活動をしている立場から考えてみても、1992年の学校不適応対策調査研究協力者会議報告の「不登校はどの子にも起こりえる」の視点以降は、学校からの働きかけが少なくなったのか、児童生徒や保護者も学校に、「なんとかしてでも登校せねばならない」と脅迫的な混乱した状態の相談ケースは少なくなってきた。それと同時に、不登校児童生徒は適応指導教室に預ければいいといった風潮や、不登校問題について学校現場で真剣に取り組む姿勢が少なくなってきたように相談ケースから感じている。

最初に問題提起したように、不登校を経験した人が社会的に自立しているならば、不登校問題は「成長の一過程」の問題であり、「一時期の混乱」として捉えることができよう。事実、不登校を経験した約7割の人は、20歳段階で就業・就学していると報告されている(森田・相馬ら, 2001)。ここで、筆者が問題にしたいのは、約3割であっても、不登校をしたことにより、その人自身に「不利益」があり、成人以降に大きな課題が残ることである。さらに検討していきたい。日本での唯一の調査(森田ら, 2001)から不登校をした子どもたちのその後について考えてみたい。調査は、平成10年から11年にかけて、平成5年に中学3年生であった生徒25,992人(回収19,286人)を対象とし、協力依頼の応諾を得た者に郵送による調査(3,307人回収1,393人)、電話によるインタビュー調査(952人回収467人)を実施した。筆者も調査の企画段階から委員として参加しインタビュー調査も試みた。

(1) 不登校に対する後悔

質問は、「小中学校の頃のあなたが不登校で学校へ行けなかったことを今考えるとどのように思いますか」である。自分の不登校のことを振り返り、その時期についての総合的な評価をしたものである。不登校だったことに対して「学校に行けばよかった、後悔している」という後悔の念や自責の念をもっている者が、ここで設定された3つの選択肢の中では最も多く36.0%である。また、「仕方がなかった、どうしようもなかった」が31.3%であり、これに対して「むしろよかった」とする肯定的な評価は27.7%であった。

これら現在からの振り返りの内容を電話調査において尋ねたところ、「行けばよかったと思っている、後悔している」は学校を勉学、友人関係の広がりなどの場とみなした上でその機会がなかったことを後悔しているものがほとんどであった。「仕方がなかった、どうしようもなかった」の内訳はいじめ・勉強嫌い・学校嫌いなどの理由を挙げるものが約3割、理由は不明ながらなんらかの事情をほのめかすものが同じく約3割であった。

表5 不登校に対する後悔

項目	人数	比率
1 行けばよかったと思っている、後悔している	502	36.0%
2 仕方がなかった・どうしようもなかった	436	31.3%

3 むしろよかった	386	27.7%
無回答・非該当	69	5.0%
合計	1393	100.0%

(2) 不登校児の進学状況

不登校児の中学卒業時の進学状況は、表6のように、全日制高校30.0%、定時制高校16.4%、通信制高校7.2%であった。進学しなかった者は、31.8%であった。一般的な中学生の全日制進学率は約90%を超えている状況を考えれば、不登校児の進学での不利益が読み取れる。

また、進学先は、希望通りだった者は39.8%、希望と少しかけ離れていた者は29.8%、希望とかなりかけ離れていた者は11.6%、希望とまったくかけ離れていた者は18.3%で、約6割の者が不本意な進学先を選択していた。

表6 卒業時の進路

分類	項目	人数	比率
進学した	全日制高校	418	30.0%
	定時制高校	229	16.4%
	通信制高校	100	7.2%
	専修学校・各種学校	163	11.7%
	回答者総数	910	65.3%
進学せず	進学せず	443	31.8%

(3) 進学先のその後の状況

表7のように、進学先のその後の状況は、卒業・終了したのが58.1%で、中退した者が37.9%であった。中退した者の内訳は、中退して転学が11.6%、中退して就職が10.3%、中退して何もしていない16.0%であった。2008年度の文科省調査、公立・私立高等学校の中途退学率2.2%と比較しても異常に高い。

これらのことから、せっかく進学したとしても、進学先での中退が多いことが読み取れる。高校段階での支援体制の整備が急務である。

表7 進学した先の学校でその後の状況

項目	人数	比率
卒業・修了	529	58.1%
中退して転学	106	11.6%
中退して就職	94	10.3%
中退して何もしていない	146	16.0%

4 不登校の予防と早期発見・早期対応を

児童生徒の変化に最も気づきやすく、家庭との連携もとりやすい立場にある学校と担任

は、児童生徒の不登校の予防と早期発見言・早期対応においても重要な役割を担っている。不登校問題は、「学校に登校しない状態像」を指すのであり、不登校問題への第一の対応は学校にある。とりわけ、学校で早期発見・早期対応できるのは担任である。

また、身近な不登校への支援者は担任であり、養護教諭や相談員・スクールカウンセラーとの連携も必要であろう。そこで、自校での不登校をしている子どもたちへの援助と保健室や相談室の活用を考えて欲しい。そのためにも、担任や養護教諭、さわやか相談員、スクールカウンセラーの校内での位置づけと役割を明確にすることが必要である。前述したように不登校をした子どもたちの「その後」は不利益が多い。何よりもこうした子どもたちが充実した人生が歩めないことが最大の不利益である。

ぜひ、不登校児を出さない取り組みを考えて欲しい。1日、2日の欠席への対応が連続した不登校を出さない決め手であり、早期発見・早期対応できるのは担任だけであり、機敏さが今何よりも必要とされている。

そこで、不登校について考えていく時に、不登校は「学校に行かない・行けない」状態像でしかない。一時期、不登校をしたが、その後の生活は充実し、心理的に安定しているならば、不登校は大きな教育問題や社会問題にする必要性はない。不登校を経験した人が社会的に自立し、将来なんら「問題」がなければ、不登校問題は「成長の一過程」の問題であり、「一時期の混乱」として捉えることができよう。事実、不登校を経験した約70%の人は、20歳段階で就業・就学していると報告されている。しかし、ここで問題にしたいのは、約30%であっても、不登校をしたことにより、その人自身に「不利益」があり、成人以降に大きな課題が残ることである。

つまり、不登校「問題」は、一人の人生を左右する大きな社会問題でもあるのである。また、不登校問題を考えていく時に、不登校の「きっかけ」の多くは学校にあることを忘れてはいけぬ。

当然のことだが、学校が魅力あり生き活きる場であるならば、子どもたちは、喜んで登校するのである。文科省調査は、学校からの報告が基になっているが、調査の中でも不登校状態になった直接のきっかけとして、複数回答だが「学校生活に起因」が4割以上もある。学校生活の起因の多くは、「いじめ」「友人関係」や「教職員との関係」「学業の不振」等であり、それを是正する努力を学校はまず最優先にするべきである。

東広島市立A中学（生徒数約600名）では、平成11年度に年間30日以上欠席者およびそれに近い不登校傾向の生徒が50名を超える状況にあり、学校も「荒れ」ていた。そこで不登校問題を最重要課題として取り組み、「不登校生徒に対する共感的指導の在り方」を研究テーマに掲げ、組織的対応、校内研修の充実、保護者連絡会の充実、校内適応指導教室の設置と活用、開かれた学校づくりを具体的に進め、3年間の取り組みで不登校および不登校傾向の生徒が9名に減少し、学校全体が落ち着き始めたとの報告がなされている。

鳥取県B中学校（生徒数約500人）では、平成10年度に39名の不登校生徒がおり、非行傾向の生徒も多いたが、校長のリーダーシップのもと、実態把握、教職員の不登校に対する意識改革、社会体験活動、構成的グループエンカウターの積極的な導入、不登校担当教員の配置で平成12年に0名にすることができた。

さいたま市立C小学校（児童数約800名）では、平成8年度に不登校児童が8名いたが、教育相談係が担任外になり、午後の時間をあき時間にして、不登校児童や保護者へのカウ

セリング活動を積極的に実施した。また、授業にカウンセリング技法を積極的に取り入れ、不登校予防の開発的支援を行った。平成 11 年度には、不登校児童が 0 名になっている。

こうした、取り組みに共通していることは、いずれの学校も、管理職が率先して、不登校問題を学校の最重要課題と認識し、教員と共に組織的に対応し、自校の不登校児童生徒一人一人の状態を適切に把握し、実態・現状に合った創意工夫した取り組みを行っていることである。これらの学校とは反対に、「学校に来ないことを許す社会的風潮が問題だ」「黙って見守っていて、そっとしておけばいい」「親が連れてこなければ問題は解決しない」と、社会や保護者や子供に責任を転化し、学校が掛け声だけで具体的な対応をしない無責任体制を続けていく限り不登校は増え続けるだろう。

先進校の取り組みは、学校の努力で不登校を減らすことが出来る証明である。学校の努力の重要性を再度認識し、出来るところから確実な一歩を実施したい。その担いとなるのが、教育相談担当者である。

5 事例

不登校を主訴として、首振りチック、まばたきチック、頻尿、食欲不振などの心身症的反応を訴える小学 6 年生女子（以下 C1.）に描画を用いたイメージ療法を実施した。症状として、「先生が怖い」と言って学校に行きたがらない。家での様子は、ボーッと TV を見て、絵を描いていることが多い。

母子面接ともに筆者が行った。原則として週 1 回、時間は 50 分。C1. の来談が可能になった時点で C1. を主としたカウンセリングを行うことを契約した。

C1. は、絵を描くことが好きなことから、自由画を通じて C1. の内面を理解・共感することにした。カタルシス場面を多くし、「心身症的反応」の軽減を援助する。母親の安定を図るために、母親には支持的援助を行った。

C1. の状態が良くなってくると、母親の体調が悪くなってきた。母親の体調不良と同時に、C1. も飲み込まれそうになる不安をカウンセリング場面で訴えていた。意識的に母親には医療機関受診を勧め、C1. の行動化を支援していった。

C1. は、再生のシンボルとしてスキュグルで「へび」を登場させていった。その後、スキュグルでの「たこ」と「くじら」の力強さで、母親の不安定さの影響を最小限で食い止めていったと思われる。C1. は、より確かな自信として、#15 のスキュグルで「ニワトリ」を見つけ、自由画で「にわたりのオスとメスが卵を温めヒヨコ」になっていくことにより、再度の学校復帰を果たし、自分の足で歩もうとする決意が感じられた。

3 ヶ月後の予後は、5 年生に進級し風邪で欠席した以外は、登校し元気で過ごしていることを担任から連絡を受けた。

《参考引用文献》

- ・ 文部科学省 2009 「児童生徒の問題行動調査」
- ・ 森田洋司ら 2001 「不登校に関する実態調査」文部科学省（市販図書は森田洋司 2003, 「不登校—その後」教育開発研究所）
- ・ 相馬誠一編著 2007 「不登校—学校に背を向ける子どもたち—」ゆまに書房